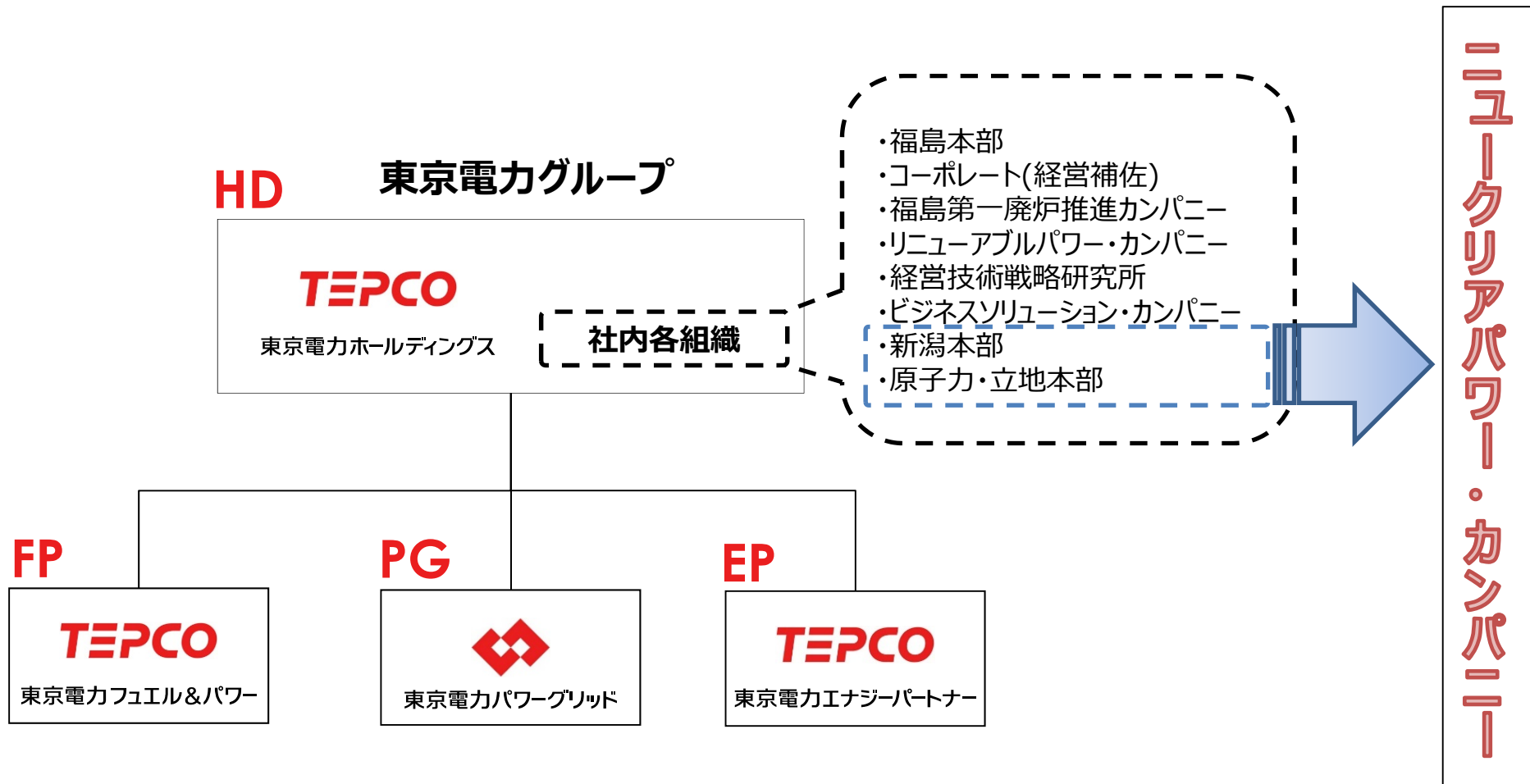


【添付資料①】ニュークリアパワー・カンパニーの概要

1. ニュークリアパワー・カンパニーの設立

- 「地元本位」の原子力事業体を目指し、社会の皆さまからも信頼され安心していただけるよう東京電力ホールディングス内の事業組織としてニュークリアパワー・カンパニーを設立
- 原子力規制委員会による実施計画および保安規定変更認可後に設立予定



2. カンパニー化に伴う組織改編のポイント

【責任の一元化】

- カンパニー内に新潟本部を移管し、主体的かつ責任を持って遂行しうる体制を整備する。これによりガバナンスを見直すとともに、安全対策、エンジニアリング、危機管理、情報発信のあり方、立地地域の皆さまとのコミュニケーション等に一元的に対応

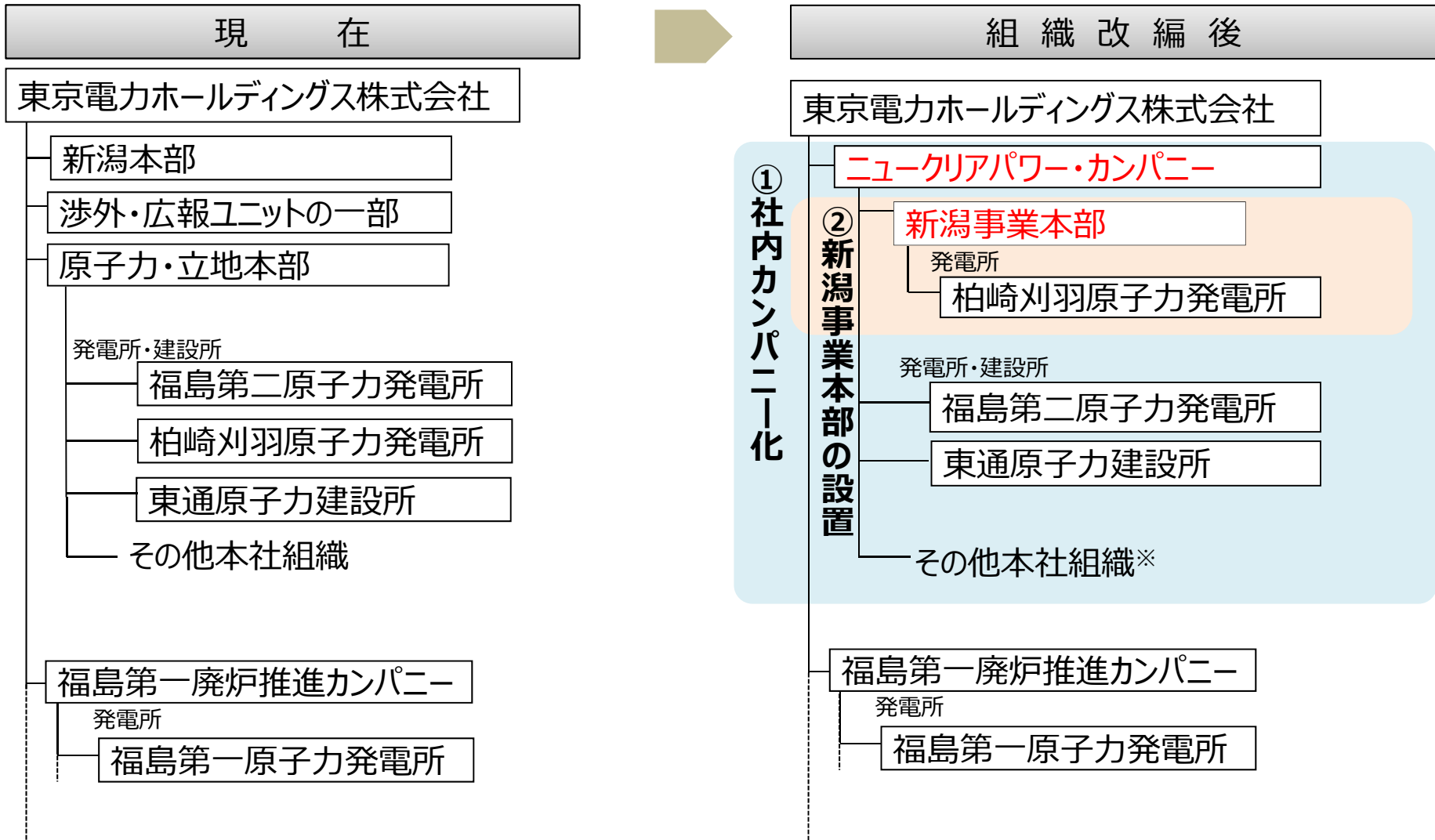
【地元本位】

- 新潟本部を新潟事業本部に改称し、同事業本部内に「柏崎刈羽原子力発電所」を移管することで、新潟県の皆さまとのコミュニケーションと原子力発電所の運営を一体的に進め、より一層地域に根ざした体制を構築
- カンパニー内にプレジデント、バイスプレジデントを設置し、新潟・青森にも担当のバイスプレジデントをそれぞれ配置
- 青森県は原子力発電、原子燃料サイクルを担う極めて重要な地域であり、今後、さらなる体制強化なども検討

【その他】

- 中長期の戦略立案機能や経営資源管理機能の強化を図るため「原子力経営企画室」を設置
- カンパニーにおける安全・品質の管理に特化した「原子力安全部」を設置
- 安全性の向上を図るためエンジニアリング業務を一貫して行う「原子力エンジニアリングセンター」を設置
- 原子燃料サイクルに関する課題への対応力強化を図るため、原子燃料サイクル部の各機能を親和性のある各組織に統合

参考1. 組織改編図



※ その他本社組織（組織改編後）：原子力経営企画室、原子力安全部、原子力人材育成センター、立地地域部、原子力運営管理部、原子力エンジニアリングセンター、原子力資材調達センター

参考2. 今後の新潟県における組織図

- 新潟事業本部と県内の各事業所（信濃川事業所、信濃川電力所）が協力する新潟本社体制で、地元本位の経営を実施

